

平成29年度 警察本部 運営目標

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	地域力向上や先制的な検挙・抑止活動により犯罪の起きにくいまちづくりを推進し、体感治安を向上します。	○	
達成手段 (数値目標)	◎		① 刑法犯認知件数を減少させます。 <刑法犯認知件数(年間) 前年以下(28年実績 20,479件)>
	◎		② 予測型犯罪防御システムを運用し、先制的な抑止・検挙活動を推進します。
	◎	③ 予測型犯罪防御システムや迎撃システム等の科学捜査力の活用や、現場鑑識活動の徹底による客観証拠の収集等により、府民が不安に感じる凶悪犯罪、侵入盗などの重要窃盗犯及び連続発生する犯罪等を徹底検挙します。	
			平成29年度中、予測型犯罪防御システムのパトロールマップを活用し、少年補導委員、ロックモンキーズ等の府民との防犯パトロールを計107回実施するなど、先制的な抑止・検挙活動を推進した。
			予測型犯罪防御システムや迎撃捜査システムを活用した迅速な事件分析、科学捜査力を用いた捜査支援を実施して、府民が身近で不安に感じる凶悪犯罪や性犯罪、連続発生する犯罪等の徹底検挙に努め、殺人、強盗等の凶悪犯罪、強制わいせつ罪などの重要犯罪の検挙率は、73.2%(前年比+5.4ポイント)、侵入盗、自動車盗などの重要窃盗犯の検挙率は、69.2%(前年比+14.3ポイント)と、いずれも前年に比べて低下したものの、過去10年の平均検挙率(重要犯罪 66.3%、重要窃盗犯 58.2%)と比べると、依然として高水準を維持している。

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
④	高齢者が主たる被害者となる特殊詐欺に対し、早期の集中架電システムの導入など新たな対策を講じつつ、全部門の総力を結集して予防対策と検挙活動を推進します。	△	<p>平成29年中・特殊詐欺被害状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害件数 320件(前年比+154件) ・被害総額 7億8,381万円(前年比+4,236万円) <p>【未達成の要因・理由】</p> <p>金融機関における被害未然防止対策の効果が及びにくい手口による被害が急増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュカード手交型(被害者にキャッシュカード等を手交若しくは送付させ、当該カードを使用して不正に出金する手口) <ul style="list-style-type: none"> … 104件(前年比+102件) 7,664万円(前年比+2,751万円) ・振込型(被疑者側が管理する預貯金口座に現金を振り込ませる手口) <ul style="list-style-type: none"> … 78件(前年比+11件) 2億1,645万円(前年比+1,538万円) <p>平成29年中の特殊詐欺の被害状況にあつては、被害件数、被害総額ともに前年に比べて増加し、被害件数については過去最悪となった。</p> <p>被害が増加した要因として、被害者から騙し取ったキャッシュカードを使用して、コンビニエンスストア等のATMから不正に出金する「キャッシュカード手交型」や、被害者を無人ATM機に誘導して口座間送金により現金を騙し取る「振込型」等、金融機関の窓口における被害未然防止対策の効果が及びにくい手口による被害が急増したことなどが考えられる。</p>
⑤	行政機関等と連携し、防犯灯や防犯カメラの増設等、防犯環境の整備促進を図ります。	○	<p>防犯カメラの設置やドライブレコーダーの活用に向けた継続的な取組や「京都府防犯モデル賃貸マンション認定制度」の普及促進など、防犯環境の整備に向けた各種施策を推進した。</p>
⑥	「府民協働防犯ステーション」の活動強化に向け、女性警察官の視点と力を活用し、女性ボランティア団体、高齢者等への積極的な働きかけを行い、ステーション活動への参画を促進するなど、地域の特性や希望に添った幅広い支援活動に取り組めます。 ＜女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数(年間) 12,000人(28年実績 10,144人)＞	◎	<p>各ステーションにおいて、女性等の被害防止に向け、女性視点の性犯罪等危険箇所の把握と地域安全マップの作成及び配布等を行うなどの重点的な取組を行った。</p> <p>平成29年中 女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数 13,453人</p>
⑦	防犯・犯罪情報メールや「京(みやこ)すぐメール」、地図情報の発信等多様なツールを活用し、ニーズに応じたきめ細やかな情報を提供することで、地域住民等による自主防犯活動及び防犯CSR活動の活性化を図ります。 ＜防犯・犯罪情報メールの有効登録件数 45,000件以上(28年実績 40,625件)＞	○	<p>「防犯・犯罪情報メール」や「京(みやこ)すぐメール」などで、犯罪の発生状況や被害防止対策等の防犯情報をタイムリーかつきめ細やかに配信することで、自主防犯活動の活性化等、地域防犯力の強化を図った。</p> <p>＜防犯・犯罪情報メール有効登録件数(29年末)44,182件(達成率:98.2%)＞</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑧	ストーカー・DV等重大事件に発展するおそれのある事案への迅速・的確な対応を徹底するとともに、子供や女性の安全確保に向けた先制・予防的活動を推進します。	◎	ストーカー・DV等重大事件に発展するおそれのある事案には、警察本部と警察署が緊密に連携して危険性・切迫性を判断するとともに、被害者等の安全確保を最優先にした迅速・的確な対応を行った。特にストーカー事案に関しては、「京都ストーカー相談支援センター(KSCC)」を開所するなど、相談しやすい環境を構築した。また、子供や女性に対する声かけ・つきまとい事案に対しては、早期に行方者を特定し警告や検挙措置を講じる先制・予防的活動を積極的に推進した。
⑨	関係機関・団体との情報共有など連携を強化し、認知症高齢者等の行方不明者の早期発見と適切な保護に努めます。	○	平成29年3月に京都府の「認知症高齢者等の行方不明時における早期発見及び身元不明者の身元確認に関する連携要領」が改正されたことに合わせて、各警察署のSOSネットワークを再構築し、関係機関・団体との情報共有を推進する等、認知症高齢者の早期発見に向けた連携強化を図った。
⑩	「京都府遊泳者及びプレジャーボートの事故の防止等に関する条例」を効果的に運用し、海域等における遊泳者の保護及びプレジャーボートに対する指導・取締りなどを行い、「安心・安全な海の京都」を構築します。	○	各種広報啓発活動及び指導取締、海水浴場等の警戒を実施した。 平成29年中 条例に基づく指導警告 50件(前年対比-21件) 海における水難事故の発生状況 8件8人、うち死者5人 (前年対比-2件-4人、うち死者-2人) 海水浴場における水難事故の発生状況 3件3人、うち死者1人 (前年対比±0件-2人、うち死者-1人)
⑪	高齢者を対象とした悪質商法事犯の取締り強化、関連機関と連携した被害の未然防止・拡大防止対策を推進します。	○	高齢者を狙った悪質商法事犯の取締りを積極的に推進したほか、犯罪に利用された口座の凍結や携帯電話機の解約など犯罪インフラ対策及び関係機関と連携した被害実態の早期把握、広報啓発活動を推進した。 ＜主な検挙事例＞ 配管工事等販売業者による詐欺・特商法違反事件

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑫	犯罪を助長、容易にする犯罪インフラの実態解明と取締りを強化し、関係行政機関や事業者等と連携した犯罪インフラを生み出さない環境づくりを推進します。	○	<p>入国管理局、事業所、他府県警察との情報交換・連携等により、不法就労助長・資格外活動事件、偽造クレジットカード所持事件や同カードを使用した詐欺事件、訪日外国人観光客の需要に応じた白タク営業事件を検挙するなど、犯罪インフラの壊滅を推進した。</p> <p>また、京都府旅券事務所や財団法人京都府国際センターとの情報交換・連携の強化や京都府警察ホームページ、テレビ等を活用した情報発信などにより、犯罪インフラを生み出さないための環境づくりを推進した。</p>
⑬	京都府暴力団排除条例を始めとして、あらゆる関係法令を駆使して暴力団等反社会的勢力を検挙するとともに、犯罪組織の実態解明と資金剥奪による壊滅・弱体化を図るなど、暴力団総合対策を推進します。	◎	<p>六代目会津小鉄会の跡目継承問題などを巡る、六代目山口組派閥と神戸山口組派閥の内紛に対し、有印私文書偽造・同行使事件の被疑者として、六代目山口組司興業組長をはじめとする5人を検挙するとともに、神戸山口組長をはじめとする41人を、会津小鉄会事務所から六代目山口組派閥の組員を強制排除した暴力行為等処罰に関する法律違反事件の被疑者として検挙した。</p> <p>また、京都市などと連携し、同会津小鉄会本部事務所(下京区)及び同会傘下心誠会事務所(伏見区)の使用差止仮処分決定に至る支援を実施した他、心誠会事務所における組員らの示威行為に対する中止命令を発出した。</p> <p>さらに、暴力団排除特別強化地域に指定されている祇園木屋町地区内の飲食店経営者に対する、みかじめ料名下の恐喝未遂事件においては、神戸山口組四代目山健組組員を通常逮捕して中止命令を発出し、加えて同地区における暴排ローラー(警察官が、営業所、事業所等を個別に訪問し、網羅的に暴力団員による不当な要求行為等の潜在被害を掘り起こし、犯罪の検挙や暴力団対策法の適用による規制措置等を講じる一連の活動)を、人員を投入の上、集中的に実施するなど、対立抗争の防遏及び資金源の封圧に取り組み、暴力団組織の弱体化・壊滅に向けた戦略的な取締りを推進した。</p> <p>平成29年中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴力団検挙人員 399人(前年比+45人) <li style="padding-left: 20px;">うち構成員 110人(前年比+56人) ・中止命令 16件(前年比+9件) ・京都府暴排条例に基づく勧告3件(前年比±0件)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑭	薬物密売組織壊滅による供給源の遮断と末端乱用者の徹底検挙を推進するとともに、広報啓発活動の充実により、社会全体における薬物乱用を拒絶する気運の醸成を図るなど、薬物対策を推進します。	◎	<p>指定暴力団六代目会津小鉄会傘下組織組長らによる組織的大麻栽培・密売事件を検挙するなど、薬物密売組織の壊滅による供給源の遮断を推進するとともに、末端乱用者の徹底検挙に努め、平成29年中の薬物事犯の検挙人員は過去5年で最多となる345人(前年比+8人)となった。</p> <p>また、薬物乱用防止教室を1,858回(前年比+79回)開催するとともに、関係機関と連携した各種広報啓発活動を実施するなど、薬物乱用を拒絶する気運の醸成に努めた。</p>
⑮	安全・安心な中心繁華街の定着に向けて、祇園・木屋町特別警察隊の効果的な運用等により、悪質な風俗事犯等に対する取締りを徹底するとともに、行政・商店街等と連携した対策を推進します。	○	<p>客引き事犯等の悪質な風俗事犯に対する取締りを推進したほか、行政・地元商店街等との協働による防犯パトロール、「祇園・木屋町クリーン作戦」等の環境浄化活動を継続的に実施し、安全・安心な中心繁華街の定着に向けた官民一体となった対策を推進した。</p> <p>平成29年中(中心繁華街地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 風俗関係事犯検挙状況 32件・48人(前年対比-13件・-25人) ・ 屋外刑法犯認知件数 320件(前年対比-51件) ・ 行政・地元商店街等との協働活動 126回(前年対比+17回)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑯	訪日外国人を始めとする観光客の急増を踏まえ、多言語対応が可能な体制、資機材の整備を推進するとともに、警察官の語学力の向上や違法民泊対策等の推進に努めます。	◎	<p>多言語対応が可能な体制を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養課に国際通訳センターを設置(H29.3)し、通訳人材の育成、通訳手配の円滑化等を強化 ・平成30年3月末現在、部内通訳人が15言語、延べ180人(前年同期比+2言語、+6人)、おもてなし通訳人(英語素養者)が261人(H28.10発足時245人)に増員 ・民間企業が運営する多言語コールセンターの運用を開始(H29.6.1～) ・大規模祭礼行事等の雑踏警備現場にて、通訳部隊を運用 <p>資機材の整備を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯型コミュニケーションカード等支援資料の整備 ・翻訳機能付タブレット端末の導入(警察署受付等26台、交番等30台) ・雑踏警備現場等で活用する外国語対応可搬式電光表示板(1台)、通訳拡声器(5台)を導入 <p>◎ 警察官の語学力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察大学校国際警察センター入所生を増員(6言語、10名(前年比+1言語、+4名)) ・京都外国語大学英米語学科に職員1名を委託 ・京都産業大学と連携し、警察実務英会話講座や司法通訳演習(中・韓)に職員を受講生として派遣 ・京都府警察独自に「おもてなし英会話教本」を作成し、これに基づき、全警察署を対象とした出前英会話教養、警察学校学生に対する英会話教養を実施 ・警察署においても、佛教大学、京都橘大学、国際交流員等と連携するなど、独自に英会話教養を促進 <p>違法民泊対策等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府観光戦略会議民泊対策部会に参画するほか、京都市「民泊対策プロジェクトチーム」との連絡体制を確立し、民泊問題、対策、条例施行等に関する情報の共有、取締りに関する個別案件ごとの相談を受けるなど、緊密に連携 ・本年4月2日付けで、警察本部に訪日外国人急増に伴う「新たな事象」対策本部を設置し、違法民泊対策等を強力に推進

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
2	サイバー空間における脅威への確に対処します。		
達成手段 (数値目標)	① 府内中小企業の情報セキュリティ向上や対策を支援する産学公連携組織「京都中小企業情報セキュリティ支援ネットワーク(略称Ksisnet)」により他の参画機関・団体と連携を強化し、中小企業の経営層等を対象とした情報セキュリティ対策セミナーを開催するなど、効果的な広報啓発活動を推進します。	◎	平成29年4月から、「京都中小企業情報セキュリティ支援ネットワーク(略称Ksisnet)」の協力団体として「京都コンピュータシステム事業協同組合(KCA)」が参画し体制を強化したほか、府内中小企業を対象とした情報セキュリティ対策講演を11回開催、企業に役立つセキュリティに関する最新情報や対策要領を掲載した「Ksisnetだより」を発行するなど、効果的な広報啓発活動を推進した。
	② インターネット上の違法・有害情報の排除に向けた取締りを強化します。	○	高度化・巧妙化するサイバー犯罪に対し、大学や民間企業等の専門知識を活用し、悪質かつ社会的反響の大きい事件を検挙した。 <検挙状況(29年中)> 191件・141人(前年対比+23件・+23人) <主な検挙事例> ・ クリック詐欺被害者を狙った悪質探偵業者にかかる相談詐欺事件 ・ 「KYOTO WiFi」を利用して、女性にわいせつ画像を送信していたストーカー事件 ・ 最大手チケット販売サイト「チケットキャンプ」を舞台としたコンサートチケット転売詐欺事件 ・ 中国人犯罪組織「漢化組」による著作権法違反事件
	③ 大学や民間事業者等の知見を活用したサイバー捜査官の育成による人的基盤の強化を図り、京都府警察全体のサイバー捜査力を向上させます。	◎	京都府警察サイバーセキュリティ戦略アドバイザーを委嘱(戦略における新たな産学連携体制の構築) ▶ 委嘱日:平成29年7月28日付 ▶ 委嘱者:大学教授1名、民間事業者社員1名 ▶ 任 務:サイバーセキュリティ戦略に関する助言 ▶ 実 績:全捜査員及びサイバー特別捜査官対象の実習型講義、サイバー特別捜査官研修生の育成カリキュラムの策定
	④ ネット安心アドバイザーの運用を始めとした産学官連携によるサイバー犯罪の被害防止対策を推進します。 ・警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数(年間) <1,800回以上(28年度実績 1,778回)> ・サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数(年間) <600回以上(28年実績 585回)>	◎	ネット安心アドバイザーによる講演のほか、平成29年10月、産学官連携による広報啓発イベント「ほんと？ホント！フェア in 京都」を開催するなど、サイバー犯罪被害防止対策を推進した。 <警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数(29年中):2,257回(達成率:125.4%)> <サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数(29年中):662回(達成率:110.3%)>
	⑤ 府内重要インフラ事業者等への個別訪問により、サイバー攻撃被害の予防活動を推進します。 ・個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数(年間) <270事業所以上(28年実績 269事業所)>	◎	個別訪問実施事業所件数 278件(103.0%) ※ 平成30年3月末現在

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
3	交通死亡事故抑止対策を推進します。		
	達成手段 (数値目標)	① 交通事故分析の高度化により交通事故の発生を予測して、的を絞った交通規制、取締り及び安全教育による戦略的な対策を推進し、交通事故発生件数、死者数、負傷者数の減少を目指します。 <交通事故発生件数 7,000件以下(28年実績 8,087件)> <死者数 58人以下(28年実績 60人)> <死傷者数 8,500人以下(28年実績 9,738人)>	○ 交通事故発生件数:7,145件[98.0%] 交通事故死者数:66人[87.9%] 交通事故死傷者数:8,596人[98.9%]
	② 歩行者等の安全な通行を確保するため生活道路や子供の通学路における「ゾーン30」の整備拡大を推進します。 <ゾーン30の設定 29年度末までに79箇所(28年度実績 69箇所)>	◎ ゾーン30の設定(累計):83箇所[105.1%]	
	③ 府民から提供される悪質・危険運転者に関する情報を分析して飲酒運転等の取締りを強化するなど、悪質・危険運転者対策を推進します。 <飲酒運転による交通事故件数 前年以下(28年実績 32件)>	△ 飲酒運転による交通事故件数:41件[78.0%] 【未達成の要因・理由】 取締り検挙数は前年を上回ったものの、発生件数は増加した。	
	④ 産学官連携による反射材等の開発や高齢運転者に対する年齢による身体機能の変化を実感できる参加・体験・実践型の安全教育等を推進します。 <高齢者の交通事故死者数 29人以下(28年実績 31人)> <全事故に占める高齢運転者(第1当事者)の割合 17%以下(28年実績 20.8%)>	△ 高齢者の交通事故死者数:41人[70.7%] 全事故に占める高齢者(第1当事者)の割合:20.3% [83.7%] 【未達成の要因・理由】 高齢者が歩行中の死者は、-5人(-29.4%)と減少したものの、自動車乗車中の死者が+9人(+180%)、平成28年には発生がなかった原付乗車中の死者が+4人と大幅に増加した。	
⑤ 自転車利用者に対するルール周知と指導取締りの強化、道路管理者と連携した自転車の安全快適な通行環境の整備等、自転車の安全利用を促進します。 <自転車事故発生件数 前年以下(28年実績 1,678件)>	◎ 自転車事故発生件数:1,423件(117.9%)		

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
4 総合的な緊急事態対策を推進します。			
達成手段 (数値目標)	① 豪雨等による風水害、大規模地震、原子力災害等あらゆる緊急事態に対する警備体制の充実強化を図るとともに、実戦的災害警備訓練を通じ、災害発生時の対処能力の向上を図ります。	◎	<p>広域緊急援助隊に極めて高い救出救助能力を持つ部隊である特別救助班を新設。実戦的な救出救助訓練を実施した。</p> <p>機動隊、管区機動隊、第二機動隊が三機合同災害警備訓練を実施し、各部隊間の連携強化、幹部指揮能力及び部隊対処能力を向上させた。</p> <p>京都府総合防災訓練に参加し、災害発生時の対処能力を向上させるとともに、他機関との連携を強化させた。</p> <p>地域警察官主体の部隊の水害対応能力向上のため、京都大学防災研究所での訓練を実施し、現場対処能力を向上させた。</p> <p>京都府原子力総合防災訓練に、高浜UPZ圏を管轄する南丹、綾部及び宮津警察署が参加し、住民の避難誘導、交通整理等の訓練を実施した。</p> <p>1月中、警察本部及び府内全警察署で震災警備訓練を実施し、大規模地震発生時の対処能力を向上させた。</p>
	② 国民保護措置に係る警察職員の対処能力の向上と関係機関と連携した教養訓練の更なる充実強化を図ります。	○	<p>CBRNE事案発生時の多数傷病者対応に関する研修会に危機管理対策室員、機動隊員等を派遣して、知識技能の習得・共有を図った。</p> <p>ミサイル発射事案を想定した初動対処訓練を実施した。</p> <p>大阪府警察NBCテロ対応専門部隊との合同対処訓練を実施し、当府警察のNBCテロ対処能力を向上させるとともに、大阪府警察専門部隊との連携を強化させた。</p> <p>生物テロ事案を想定した初動対処訓練を実施した。</p> <p>警察署の災害警備担当者に対し、国民保護措置に係る基礎教養を行ったほか、DMAT医師を講師として招き、NBC事案発生時の警察と医療との連携についての講義を行った。</p> <p>陸上自衛隊とともに、我が国に上陸した武装工作員による銃撃事案を想定した共同実動訓練を実施し、対処能力の向上を図った。</p>
	③ 警察施設の耐震強化対策を計画的に推進します。	○	<p>警察施設の耐震強化対策については、これまで8施設の耐震改修工事を完了。また、2警察署については建て替えによる耐震化を実施した。本年度中は、警察本部庁舎を建て替えにより耐震化するべく新庁舎の建設に着工し、工事を進めた。</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
5	少年非行防止対策を推進します。		
達成手段 (数値目標)	① 少年の規範意識向上を図るとともに、インターネット利用による犯罪被害防止や違法薬物の危険性に対する正しい知識の習得等を目的として、学校や教育機関との連携の下、府内全ての小・中学校において非行防止教室を実施します。 ＜全小・中学校における非行防止教室の実施(年度) 585校(28年度実績 579校)＞	◎	学校等と連携の上、小・中学校における非行防止教室を積極的に推進し、特に小学生に対しては、理解を深めるべく、クラス単位で実施する等の工夫を凝らし、児童生徒の規範意識の醸成を図った。また、教育委員会等と連携し、小中学生に対する薬物乱用防止教室を実施し、児童生徒が違法薬物の危険性について正しく理論的に理解できるように努めた。 〈小中学校における非行防止教室の実施状況(平成29年度中):582校中577校(実施率99.1%、実施回数2,303回(前年度同期比+147回)。休校中の15校を除く。〉
	② 非行少年グループによる事件や潜在化しやすい事件等の早期検挙に努めるとともに学校、少年鑑別所等の関係機関や少年警察ボランティア等と連携した立ち直り支援活動を推進し、再犯少年の減少を目指します。 ＜刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数(年間) 前年以下(28年実績 258人)＞	◎	非行少年グループを早期に把握し、検挙とグループの解体に取り組むとともに、学校や教育委員会等と連携し、再非行防止・再結成防止に向けた取組を推進した。また、少年鑑別所や洛南病院と連携した立ち直り支援を始めとする各種支援活動を継続的に実施するとともに、少年警察学生ボランティアと連携した体験活動などを通じて少年の居場所作りを行った。さらに「立ち直り支援チーム」等の関係機関と連携した学習、就労支援等の支援活動を推進した。 ＜刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数(平成29年中):223人(達成率:115.7%)＞
	③ 非行事象に応じたスクールサポーターの効果的な運用を図るとともに、少年警察ボランティアと連携したパトロールや声掛け活動を推進します。	◎	課題を抱えた学校に対する重点的な訪問活動等、スクールサポーターの効果的な運用を図るとともに、少年警察ボランティア・学校・地域ボランティア等が参画して全警察署で結成している「非行防止対策チーム」により、商業施設等の少年のい集場所に対するパトロールや広報啓発活動などの取組を推進した。 ＜パトロール等の実施状況(平成29年中):1315回(前年同期比+303回)＞

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
6 犯罪被害者に対する支援を充実します。			
達成手段 (数値目標)	① カウンセリング制度、各種公費負担制度、指定被害者支援要員制度等を迅速かつ適正に運用し、犯罪被害者等の精神的、経済的負担の軽減に努めます。	○	各種制度を適正に運用し、犯罪被害者の精神的、経済的負担の軽減に努めた。
	② 犯罪被害者等早期援助団体に指定されている、公益社団法人京都犯罪被害者支援センターを始めとする関係機関・団体と連携し、被害者が必要としている情報や支援を提供し、途切れのない支援を推進します。	○ ◎	中長期的支援が必要と認められる被害者については公益社団法人京都犯罪被害者支援センターへ積極的に情報提供するなど、関係機関・団体と連携した途切れのない支援に取り組んだ。
	③ あらゆる機会を通じた犯罪被害者遺族の講演や中高生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を積極的に開催し、社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さないまちづくりに向けた広報啓発活動を推進します。	○	犯罪被害者サポートチームと連携した「命の大切さを学ぶ教室」の開催、各種研修会等における遺族講演ひまわりの絆プロジェクトの継続実施や京都ホンデリングの実施等、被害者も加害者も出さないまちづくりに向けた広報啓発活動を推進した。

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
7 警察署等の再編整備・交番等の機能強化を推進します。			
達成手段 (数値目標)	① 地域の実態を的確に把握するとともに、交番勤務員や交番相談員の効果的な配置・運用により、立番やパトロールの強化、事件事故発生時の迅速な現場対応、地域安全情報のタイムリーな発信など、住民要望に基づいた地域警察活動に取り組みます。	○	<p>地域の安全・安心を確保するため、交番における立番勤務や交番・駐在所勤務員によるパトロール活動の強化、巡回連絡や交番・駐在所連絡協議会による地域の問題点、要望等の把握、ミニ広報紙及び交番速報のタイムリーな発行による地域安全情報の提供を行った。</p> <p>交番相談員については、府内194交番中、136交番に各1人配置され、警察官不在中の来訪者への対応、交番連絡協議会等への参加、特殊詐欺未然防止を目的とした「いたわりテレホン」の実施など、地域に密着した活動を推進した。</p> <p>平成29年中 リスボンタイム(京都府内) ※通報受理から現場到着までの平均時間 5分41秒(前年同期比 +5秒) 巡回連絡実施数 573,826回(前年同期比 -5,497回) 交番・駐在所連絡協議会活動回数 788回(前年同期比 +37回) ミニ広報紙発行紙数 3,326紙(前年同期比 +41紙) 交番速報発行数 4,666紙(前年同期比 +964紙) 交番相談員の交番連絡協議会への参加回数 361回(前年同期比 +50回) 交番相談員の「いたわりテレホン」実施回数 95,983件(前年同期比 +3,147件)</p>
	② 「警察署等の再編整備実施計画」及び「交番・駐在所等の機能充実・強化プラン」に基づき、警察署や交番・駐在所等の再編整備(新設・移転・統合等)を推進するとともに、交番・駐在所施設に地域防犯活動の拠点となるコミュニティルームを始めとする施設を整備します。	○	<p>これまでに1警察署の新設、7警察署の廃止、延べ23警察署の名称変更・管轄変更を行い、31警察署を25警察署に再編した。今後は、警察施設全体の整備計画を踏まえつつ、左京区と伏見区の再編を段階的に進め、最終的に24警察署に再編する計画である。</p> <p>交番・駐在所等の整備については、「交番・駐在所等の機能充実・強化プラン」に基づき、東山警察署祇園交番を改修により大型化し、大和大路交番を警備派出所に機能転換したほか、4交番1駐在所の建替整備を行い、これらの交番等にもコミュニティルームを整備しており、今後も、プランに基づき順次、整備を進める計画である。</p>

目標達成状況(達成区分)	件数	割合
目標達成「◎」(達成手段のすべてが◎)	1	14%
概ね達成「○」(達成手段の◎○が2/3以上)	5	72%
未達成「△」(達成手段の◎○が2/3未満)	1	14%
計(運営目標数)	7	100%

【達成手段(数値目標)の達成区分】
「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)
「○」…概ね達成(達成率90%~100%未満)
「△」…未達成(達成率90%未満)